



### 北部地域の開発行為について

**Q** 市道1205号線の舗装工事、及び水道工事の時期、埋め立てる高さ制限の指導と合わせて農地転用について答弁を求めます。

**豊田 吉雄**

**A** 市道1205号線は、路線延長572・14m、幅員4・30mから8・90mです。舗装工事については、このうち、延長240m、幅員8・90mを平成21年10月末までに終了する予定となっています。水道工事については、平方東京線より、100mm管を175・60mを本年6月1日までに終了しております。

なお、盛土については、舗装道路に面した土地においては道路面から30cm以下、砂利道に面した土地については、道路面から50cm以下で指導しています。農地転用は、20名で25筆、農地転用申請年月日は平成20年9月10日、許可年月日は平成20年11月21日です。また、市道1219号線は開発地域の東側に付け替えをすることになりました。

### 道路行政について

**Q** 安全対策として、平方東京線の歩道整備について。

**武之内 清久**

**A** 平方東京線の歩道整備については、埼玉県越谷県土整備事務所により、鶴ヶ曾根地内のJAさいかつ八潮八條支店前交差点を起点に、北進する形で順次整備が進められております。今後の整備計画は、柳之宮木曾根線と交差する楽習館入口交差点から北上した560mの区間については、平成20年度から着手し、平成24年度の完成を予定しており、さらに以北については、八條小前交差点の南側で交差する計画の草加彦成線の

整備計画に合わせて歩道整備も実施し、平成25年度までの完成を予定しているとのことでございます。市としては、県で具体的な歩道整備計画が無い区間で、八潮中学校北側のJAさいかつ八潮八條支店から西側の通学路区間など、安全性に不安がある路線や通学路に係る箇所について県に対し、市民の通行の安全確保の観点から、県道の歩道整備について要望して参りたいと考えております。

### 選挙公報について

**Q** 選挙公報は、「選挙の前日までに配布するものとする」と市条例で定められており、八潮市では新聞折り込みで配布しています。

**矢澤 江美子**

**A** ①新聞折り込みの他、市役所、出先機関、八潮駅前施設、八潮駅構内の備置きで対応している。しかし、昨今、新聞を取らないご家庭が増加しているため、選挙公報の周知を含め、今以上に各家庭に配布できるように努めていきたい。

また、今回は無理ですが、次回からは、若者が集まるコンビニに置くことや視覚障がい者へ音声版公報の配布ができるように検討していく。②市HPへの掲載については、現行の公選法内では選挙運動期間中のインターネットによる選挙運動は禁止されているため、広報といえども例外ではないため、HPへ公報の掲載はできない。

### つくばエクスプレス延伸問題について

**Q** ①八潮市を含む沿線八自治体の首長が東京駅への延伸要望書を提出しているが、費用負担が多額であり(十八億)市の財政状況・市民ニーズに合致しない。見解を伺う②費用負担が明確でないとの事だが四次総では明確に十八億と答えたが③当初九千四百億集めて工事費八千八百一億だ。まだ千百億円プールされている。地方に負担を求めるべきではない。市は株主(三十億円)として主張すべきではないか④足立区・台東区・千代田区は署名していない。それぞれ経営的に安定しているから費用が多額等の理由だ。

**大久保 龍雄**

市長はどう考える⑤もう既に合計百五億の負担をしている、国や県にまかせるべき、市長の見解は。

**A** ①交通ネットワークの充実と沿線開発の促進になり八潮市のイメージアップになる②当時はその数字がだが別の案もあるため③市としては発言していないが、今後主張する④三区の話はそれぞれの事情ではないか⑤沿線自治体として「つくばエクスプレス」の完成を見たい。

### 魅力ある学校給食について

**Q** 今議会にも学校給食の更なる充実を求める請願が提出されています。見方を変えれば民間委託だからこそ少しの工夫で実現出来る事が多くあると考えます。そこで児童・生徒に比較的好評な「バイキング給食」の回数を増やす試みや、本市ではまだ実施されていない「お誕生日給食」の実施について教育委員会のお考えを伺います。

**朝田 和宏**

及び、給食センターと協議のうえ研究して参りたいと考えています。

「お誕生日給食」の実施については、学年・クラスに係る誕生日の児童がランチルームにて一緒に食べ、特別メニューとしてケーキなどが添えられている給食で、クラス以外の児童との交流ができ、人気があるものと思っております。今後、学校及び給食センターと協議のうえ研究して参りたいと考えています。

### 社会保障費について

**Q** 国でも社会保障費のあり方が、少子高齢化が進み、社会保障費の増加が考えられる中、財源の確保や市民に納得してもらえる行政サービスが今後更に求められるものと思われま

**宇田川 幸夫**

す。安心して子どもを産み育てられる環境と、老後の福祉、医療の不安を地方自治体としてどう解消していくのかが大きな課題であります。本市としても、今後増え続ける社会保障費の財源等をどう考えていくのかお聞かせください。

**A** 本市では、人口が増加する一方、少子高齢化がさらさらことから、少子高齢化を要因とする扶助費の増加が見込まれるところであり、扶助費に要する一般財源につきましても、国の制度により変動することが想定されますので、今後の国の動向について注視してまいりたいと考えております。今後の扶助費の財源確保につきましては、国の制度等に合わせ、適切に確保していくことが必要であると考えております。